

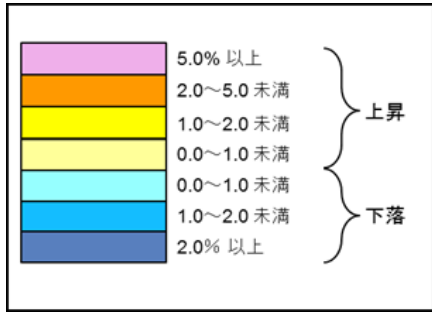
1. 東京圏の住宅地

() は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、1.6%上昇(1.1%上昇)。JR上野東京ライン開通(平成27年3月)後の東京都心への交通利便性向上等により需要が堅調で、全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ さいたま市を中心に周辺市町及び南部地域では、東京都心への交通利便性が高く、上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した市も多く見られる。 ○ 北部地域及び西部地域では、下落が続いている市町が見られるが、下落幅が昨年より縮小した市町も多く見られる。
千 葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では0.7%上昇(0.4%上昇)。ほとんどの区で上昇が続いている。 ○ 西部地域及び富津市を除く房総地域の市では、上昇が続いている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 木更津市、君津市では、東京湾アクアラインを介した県外からの需要も見られ、上昇が続いている。 ○ 東京圏外周部では、下落が続いている市町が見られる。
東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23区全体では、4.3%上昇(3.3%上昇)。全ての区で上昇が続いている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 千代田区、中央区、目黒区では、上昇幅が昨年より縮小したものの、依然高い上昇率を示している。 ・ その他の区では、上昇幅が昨年より拡大している。特に、利便性が近年改善された下町を中心とする区部北東部の住商工混在地域で上昇幅の拡大が目立っている。

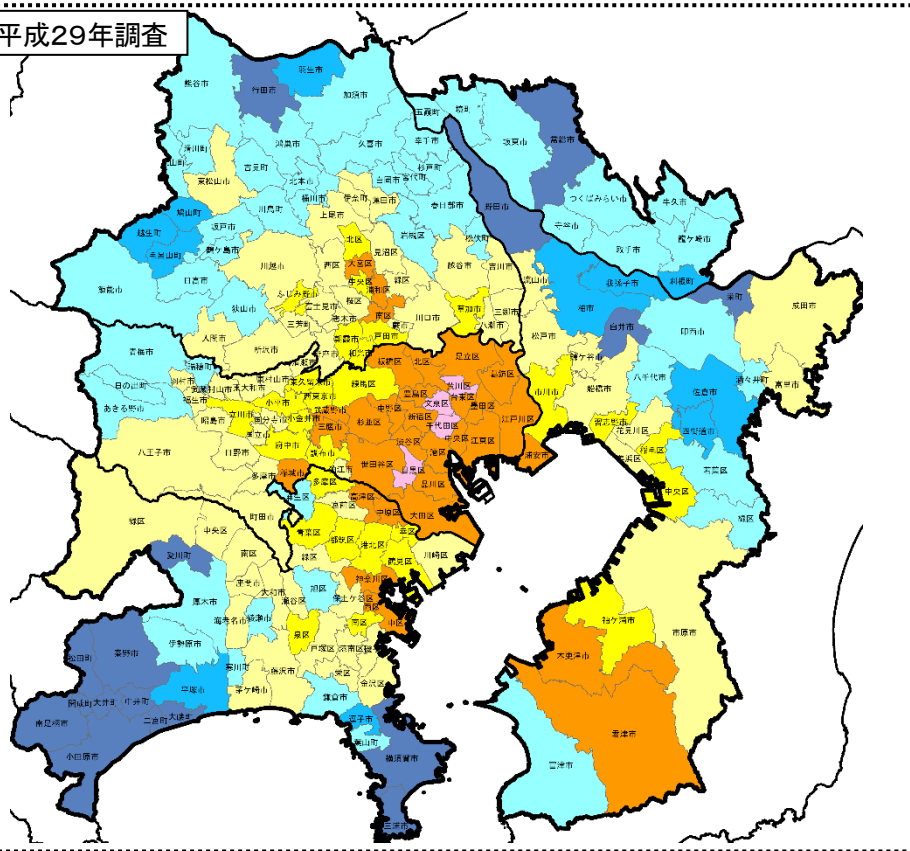
東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多摩地域では、武蔵野市、三鷹市など23区に隣接する市を中心に、上昇が続いている市町が多く見られる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 立川市、国分寺市、国立市などJR中央線沿線地域で、上昇幅が昨年より拡大した市が見られる。
神 奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、1.1%上昇(0.9%上昇)。全ての区で上昇が続いており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 川崎市では、1.7%上昇(1.1%上昇)。下落が続く麻生区を除き、東京都心への利便性に優れる中原区、高津区を中心に全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 相模原市では、0.7%上昇(0.4%上昇)。全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 西部地域及び横須賀三浦地域では、下落幅が昨年より拡大した市町も見られる。

市区町村別の状況（東京圏・住宅地）



※変動率0.0%の場合、小数点第2位以下の数値を考慮し、色分けをしている。

平成29年調査



平成30年調査

